

目次

第1部 少子化対策の現状

第1章 少子化をめぐる現状	2
1 総人口と人口構造の推移	2
2053年には1億人を割る見込みの総人口	2
世界と比較して年少人口割合が小さい日本	3
2 出生数、出生率の推移	4
100万人を割る出生数	4
諸外国の合計特殊出生率の推移	5
30歳代の出生率が上昇	12
3 婚姻・出産の状況	13
低下傾向が続く婚姻件数、婚姻率	13
未婚化の進行	15
晩婚化、晩産化の進行は鈍化	16
完結出生児数は過去最低の1.94	18
4 結婚をめぐる意識等	18
結婚に対する意識	18
就労形態などによる家族形成状況の違い	18
5 出産・子育てをめぐる意識等	24
出産に対する意識	24
女性の出産前後の就業継続割合は上昇	26
子育て世代の男性の長時間労働	28
男性の家事・育児時間	29
6 結婚や子育てに関する意識	
～「少子化社会対策に関する意識調査」報告書を中心に～【特集】	31
7 地域比較	50
都道府県別合計特殊出生率の動向	50
都道府県別の年齢別出生率	51
都道府県別50歳時の未婚割合	52

第2章 少子化対策の取組	53
第1節 これまでの少子化対策	53
第2節 子育て負担の軽減～教育無償化に向けた取組について～【特集】	66
1 幼児教育・保育の無償化について	67
2 高等教育の無償化について	71

第2部 少子化対策の具体的実施状況

第1章 重点課題	74
第1節 子育て支援施策の一層の充実	74
1 子ども・子育て支援新制度の円滑な実施	74
地域の実情に応じた幼児教育・保育・子育て支援の質・量の充実	74
地域のニーズに対応した多様な子育て支援の充実	75
多様な保育サービスの提供	76
2 待機児童の解消	78
待機児童の現状	78
子育て安心プラン等	79
「保育人材確保対策」の推進	80
3 「小1の壁」の打破	82
放課後子ども総合プランの推進	82
放課後児童クラブの充実	83
放課後子供教室の推進	83
第2節 結婚・出産の希望が実現できる環境の整備	84
1 経済的基盤の安定	84
(若者の雇用の安定)	84
若者の就労支援	84
非正規雇用対策の推進	86
(高齢世代から若者世代への経済的支援の促進)	87
結婚・子育て資金や教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税制度	87
(若年者や低所得者への経済的負担の軽減)	88
若年者や低所得者への経済的負担の軽減	88
2 結婚に対する取組支援	91
(地方公共団体、商工会議所等による結婚支援の充実に向けた国の支援)	91
全国的な機運の醸成	91
地域少子化対策重点推進交付金の活用	92
結婚新生活支援事業費補助金の活用	92
第3節 3人以上子供が持てる環境の整備	95
1 多子世帯における様々な面での負担の軽減	95
多子世帯の経済的負担の軽減	95
多子世帯又は第3子以降を対象とする保育所等の優先利用	95
住宅政策における多子世帯への配慮・優遇措置	95
多子世帯向け子育て支援パスポート事業の充実	95

第4節 男女の働き方改革の推進	97
1 男性の意識・行動改革	97
(長時間労働の是正)	97
長時間労働の抑制及び年次有給休暇の取得促進	97
労働時間等の設定の改善に取り組む中小企業に対する支援・助成	97
(人事評価制度の見直しなど経営者・管理職の意識改革)	97
企業経営者等の意識変革	97
「イクボス」や「子育て」を尊重する企業文化の醸成	98
(配偶者の出産直後からの男性の休暇取得の促進)	98
男性の育児休業の取得促進	98
出産直後からの休暇取得を始めとする男性の子育て目的の休暇の取得促進	98
父親の育児に関する意識改革、啓発普及	100
男性の家事・育児の促進	100
2 ワーク・ライフ・バランス、女性の活躍	102
(ワーク・ライフ・バランスに向けた環境整備)	102
「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」等に基づく取組の推進	102
両立支援制度を利用しやすい職場環境の整備	102
育児休業や短時間勤務等の両立支援制度の定着	103
育児休業の取得等を理由とする不利益取扱いの防止	103
育児休業からの円滑な復帰の支援	103
ライフスタイルに応じた多様な働き方の選択肢の確保	104
有期契約労働者やパートタイム労働者などに対する支援	104
テレワークの推進	104
国の率先的取組	106
(女性の活躍の推進)	106
女性の職業生活における活躍の推進	106
ロールモデルの提示	108
継続就業の支援	108
子育て女性等の再就職支援	108
農業経営体等における女性が働きやすい環境づくりの推進	108
女性の幅広い活躍を推進する学び直し支援	108
地域における女性の活躍の推進	109
第5節 地域の実情に即した取組の強化	110
1 地域の強みを活かした取組支援	110
地方公共団体の取組の支援	110
地域と連携した取組の促進	110

「子育て支援員」の養成	111
地域の退職者や高齢者等の人材活用・世代間交流	111
2 「地方創生」と連携した取組の推進	111
「地方創生」と連携した少子化対策の推進	111
第2章 きめ細かな少子化対策の推進	115
第1節 結婚、妊娠・出産、子育ての各段階に応じた支援	115
1 結婚	115
ライフデザイン構築のための支援	115
「家族の日」「家族の週間」等を通じた理解促進	115
2 妊娠・出産	117
(妊娠から子育てまでの切れ目のない支援体制の構築)	117
「子育て世代包括支援センター」の整備	117
産婦健康診査事業の実施	118
乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）等の実施	118
(妊娠・出産等に関するハラスメントの防止等)	118
指針の周知徹底及び企業の指導	118
女性労働者の妊娠中及び出産後の母性健康管理の推進	118
(妊娠・出産に関する経済的負担の軽減と相談支援の充実)	118
妊婦健診や出産・産前産後休業期間中に係る経済的負担の軽減	118
産科医療補償制度の整備	119
相談支援体制の整備（妊娠・出産、人工妊娠中絶等）	119
(周産期医療の確保・充実等)	119
出産環境の確保	119
助産師の活用	119
周産期医療体制の整備・救急搬送受入体制の確保	119
(不妊治療等への支援)	120
不妊専門相談センターの整備	120
不妊治療に係る経済的負担の軽減等	120
(健康な体づくり、母子感染予防対策)	120
母子保健・母子感染予防対策の推進	120
3 子育て	121
(子育ての経済的負担の緩和・教育費負担の軽減)	121
児童手当の支給	121
幼児教育・保育の無償化の段階的实施	121
高校生等への修学支援	121
高等教育段階における教育費負担軽減策の充実等	122

(多様な主体による子や孫育てに係る支援)	122
祖父母等による支援	122
商店街の空き店舗、小中学校の余裕教室、幼稚園等の活用による地域の子育ての拠点づくり ...	122
(子育てしやすい住宅の整備)	124
融資、税制を通じた住宅の取得等の支援	124
良質なファミリー向け賃貸住宅の供給促進	125
公的賃貸住宅ストックの有効活用等による居住の安定の確保	125
公的賃貸住宅と子育て支援施設との一体的整備等の推進	125
街なか居住等の推進	125
(小児医療の充実)	125
小児医療の充実	125
小児慢性特定疾病対策等の充実	126
予防接種の推進	127
こころの健康づくり	127
(子供の健やかな育ち)	128
未就学児の教育環境の整備等	128
児童・生徒の教育環境の整備等	129
地域ぐるみで子供の教育に取り組む環境の整備	129
いじめ防止対策の推進	130
スクールサポーターによるいじめ防止対策の推進	131
(「食育」等の普及・促進及び多様な体験活動の推進)	131
食育の普及促進	131
消費者教育・金融経済教育等の普及・促進	133
地域や学校における体験活動、文化芸術活動	134
自然とのふれあい	134
農林漁業体験や都市と農山漁村との交流体験	134
子供の遊び場の確保（公園、水辺、森林）	135
(地域の安全の向上)	135
災害時の乳幼児等の支援	135
子供の事故防止	135
幼稚園・保育所等における事故の発生・再発防止	136
交通安全教育等の推進	136
犯罪等の被害の防止	136
子供の健康に影響を与える環境要因の解明	138
(ひとり親家庭支援)	138

ひとり親家庭への支援の推進	138
子育て・生活支援	138
就業支援	138
養育費の確保等	139
経済的支援	139
(児童虐待の防止、社会的養護の充実)	140
児童虐待防止に向けた普及啓発	140
児童虐待の未然防止、重篤化防止のための早期対応	140
社会的養育の充実	144
家庭養育の推進	144
施設退所児童等の自立支援策の推進	145
被措置児童等虐待の防止	145
社会的養護関係施設における質の向上	145
(障害のある子供等への支援)	146
共生社会の実現	146
障害のある子供の保育等	146
関係機関の連携の強化による支援の実施	147
発達障害児への支援の充実	148
「気づき」の段階からの支援	148
特別支援教育の推進	149
(ニート、ひきこもり等の子供・若者への支援)	149
地域のネットワークを通じた子供・若者への支援	149
遺児への支援	150
定住外国人の子供に対する就学支援	150
4 子供の貧困	151
子供の貧困対策	151
社会全体で応援する取組	151
調査研究等	152
沖縄の子供の貧困対策	153
5 教育	153
キャリア教育の推進	153
学校教育段階からの妊娠・出産等に関する医学的・科学的に正しい知識の教育	153
性に関する科学的な知識の普及	153
妊娠や家庭・家族の役割に関する教育・啓発普及	153
第2節 社会全体で行動することによる少子化対策の推進	157
1 結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会づくり	157

（マタニティマーク、ベビーカーマークの普及啓発）	157
マタニティマークの普及啓発	157
ベビーカーマークの普及啓発	157
（好事例の顕彰と情報発信）	158
「子供と家族・若者応援団表彰」の実施	158
子供目線のものづくりの推進（キッズデザインの推進）	158
（妊娠中の方や子供連れに優しい施設や外出しやすい環境整備）	159
駅や小売店等を活用した子供との外出を応援するサービス等の提供、	
公共交通機関での子供連れ家族への配慮などの環境整備	159
子育てバリアフリーの推進	159
道路交通環境の整備	161
（子供連れにお得なサービスの充実）	162
子育て支援パスポート事業の全国展開	162
2 企業の取組	165
（企業の少子化対策や両立支援の取組の「見える化」）	165
一般事業主行動計画（次世代育成支援対策推進法）の策定・公表の促進	165
くるみん及びプラチナくるみんの周知・取組促進	165
企業における両立支援の取組促進	166
（企業の少子化対策の取組に対するインセンティブ付与）	167
入札手続等における対応	167

参考 令和元年度少子化対策関係予算

少子化対策関係予算の概要（平成29～令和元年度）	168
少子化対策関係予算（平成29～令和元年度（平成29年度決算額を含む））	169

トピックス

ドイツにおける少子化対策	9
教育資金及び結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置について	89
AIを活用した結婚・子育て支援	93
さんきゅうパパプロジェクト	101
複数の自治体が連携して取り組む少子化対策	112
体験型ライフデザインプログラム	155
子育て応援コンソーシアム	164

図表目次

第1-1-1図	我が国の総人口及び人口構造の推移と見通し	2
第1-1-2表	諸外国における年齢（3区分）別人口の割合	4
第1-1-3図	出生数及び合計特殊出生率の年次推移	5
第1-1-4図	諸外国の合計特殊出生率の動き（欧米）	6
第1-1-5図	各国の家族関係社会支出の対GDP比の比較	7
第1-1-6図	諸外国・地域の合計特殊出生率の動き（アジア）	8
第1-1-7図	女性の年齢別出生率	12
第1-1-8図	婚姻件数及び婚姻率の年次推移	13
第1-1-9図	年齢（5歳階級）別未婚率の推移	14
第1-1-10図	50歳時の未婚割合の推移と将来推計	15
第1-1-11図	平均初婚年齢と出生順位別母の平均年齢の年次推移	16
第1-1-12図	年齢（5歳階級）別初婚率	17
第1-1-13図	完結出生児数の推移	18
第1-1-14図	未婚者（18～34歳）のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合	19
第1-1-15図	独身でいる理由	19
第1-1-16図	若年者の完全失業率	20
第1-1-17図	若年者の非正規雇用割合	21
第1-1-18図	20歳代・30歳代の所得分布	22
第1-1-19図	男性の従業上の地位・雇用形態別有配偶率	23
第1-1-20図	男性の年収別有配偶率	23
第1-1-21図	平均理想子供数と平均予定子供数の推移	24
第1-1-22図	妻の年齢別にみた、理想の子供数を持たない理由	25
第1-1-23図	第1子出生年別にみた、第1子出産前後の妻の就業変化	26
第1-1-24図	末子妊娠・出産を機に退職した理由	27
第1-1-25図	年齢別就業時間が週60時間以上の男性就業者の割合の推移	28
第1-1-26図	男性就業者の長時間労働の割合（国際比較）	29
第1-1-27図	夫の休日の家事・育児時間別にみた第2子以降の出生の状況	30
第1-1-28図	6歳未満の子供を持つ夫婦の家事・育児関連時間（1日当たり・国際比較）	30
第1-1-29図	結婚に必要な状況	32
第1-1-30図	「適当な相手にめぐり会わない」の具体的内容	33
第1-1-31図	具体的な相手を探すための行動	34
第1-1-32図	結婚相手との理想の出会い方	35
第1-1-33図	結婚相手に求める条件（理想の年収）	36
第1-1-34図	結婚相手に求める条件（理想の年収と実際の分布との比較）	37

第1-1-35図	結婚後の夫婦の働き方	38
第1-1-36図	結婚後の働き方についての回答理由	39
第1-1-37図	家庭での家事・育児の役割	39
第1-1-38図	自らの家事・育児に費やす時間の評価	40
第1-1-39図	自由時間が増えた場合の家事・育児時間の変化	41
第1-1-40図	自由時間が増えた場合の家事・育児時間の変化についての回答理由	42
第1-1-41図	男性の育児休業取得率が低い理由	43
第1-1-42図	育児休業取得の意向	44
第1-1-43図	子育ての負担を助けてくれる人・場所	45
第1-1-44図	政府の子育て支援の取組への評価	46
第1-1-45図	質・量が十分でないと思う取組	47
第1-1-46図	政府の子育て支援の取組への評価についての回答理由	48
第1-1-47図	安心して希望どおりの子供を持つための条件	48
第1-1-48図	結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっているか	49
第1-1-49図	都道府県別合計特殊出生率（2017年）	50
第1-1-50図	都道府県別の年齢（5歳階級）別出生率（2017年）	51
第1-1-51図	都道府県別50歳時の未婚割合（2015年）	52
第1-2-1図	少子化社会対策大綱（概要）	
	～結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現をめざして～	58
第1-2-2図	ニッポン一億総活躍プラン（成長と分配の好循環メカニズムの提示）	61
第1-2-3図	ニッポン一億総活躍プラン（「希望出生率1.8」の実現に向けた樹形図）	61
第1-2-4図	ニッポン一億総活躍プラン（「希望出生率1.8」の実現に向けた対応策）	62
第1-2-5図	これまでの取組	65
第1-2-6表	幼児教育の段階的無償化の取組	66
第1-2-7図	幼児教育・保育の無償化のポイント	67
第1-2-8図	保育園と幼稚園の年齢別利用者数及び割合（平成30年）	68
第1-2-9図	認可外保育施設に対する質の確保に関する支援の流れ（イメージ）	70
第1-2-10図	高等教育無償化の制度の概要	71
第2-1-1図	子ども・子育て支援新制度の概要（2016年4月）	74
第2-1-2図	利用者支援事業	75
第2-1-3図	地域型保育事業	77
第2-1-4図	保育所等待機児童の現状	78
第2-1-5図	平成30年4月1日 全国待機児童マップ（都道府県別）	79
第2-1-6表	年齢区分別待機児童数	79
第2-1-7図	「子育て安心プラン」	80
第2-1-8図	保育人材の確保に向けた総合的な対策	81

第2-1-9図	「新・放課後子ども総合プラン」の全体像	82
第2-1-10表	放課後児童クラブ及び放課後子供教室の実施状況	83
第2-1-11図	「結婚応援のためのフォーラム」開催状況一覧	91
第2-1-12図	地域少子化対策重点推進交付金（結婚新生活支援事業）	92
第2-1-13図	多子世帯向け子育て支援パスポート	96
第2-1-14図	さんきゅうパパプロジェクト	99
第2-1-15図	「テレワーク・デイズ」概要	105
第2-1-16図	女性活躍推進法に基づく認定マーク「えるほし」	107
第2-2-1図	「家族の日」「家族の週間」	116
第2-2-2図	子育て世代包括支援センターの全国展開	117
第2-2-3図	奨学金の貸与人員及び奨学金事業費の推移	123
第2-2-4図	大学等奨学金事業の充実	124
第2-2-5図	＃8000事業の実施状況について	126
第2-2-6図	「児童虐待防止推進月間」啓発用ポスター	140
第2-2-7図	児童相談所における児童虐待相談対応件数の推移及び主たる虐待者の内訳	141
第2-2-8図	児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策のポイント	143
第2-2-9図	児童虐待対策体制総合強化プラン（新プラン）のポイント	143
第2-2-10図	医療的ケア児者に対する支援の充実	148
第2-2-11図	発達障害児者及び家族等支援事業の創設	149
第2-2-12図	子供の未来応援国民運動広報啓発ポスター	152
第2-2-13図	マタニティマーク	157
第2-2-14図	ベビーカーマーク	157
第2-2-15図	内閣総理大臣表彰【子育て・家族支援部門】受賞者の活動の概要	158
第2-2-16図	キッズデザインマーク	158
第2-2-17図	2018年度少子化対策担当大臣賞「子どもたちを産み育てやすいデザイン部門」	160
第2-2-18図	子育て支援パスポート事業全国共通展開自治体パスポート一覧	163
第2-2-19図	認定マーク「くるみん」	165
第2-2-20表	均等・両立推進企業表彰受賞	166

トピックス ドイツにおける少子化対策

図	「一日あたりに子育てその他無償の家事労働に費やす平均時間（15～64歳、男女別）」
	各国直近値
	10